



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,803	7.3	716	△6.5	913	4.6	631	7.4
27年3月期	23,122	3.1	766	4.8	874	10.1	588	△2.4

(注) 包括利益 28年3月期 167百万円 (△83.5%) 27年3月期 1,016百万円 (74.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.59	—	3.7	2.3	2.9
27年3月期	15.45	—	3.6	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 199百万円 27年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,803	16,870	42.4	443.03
27年3月期	38,424	16,951	44.1	445.11

(参考) 自己資本 28年3月期 16,870百万円 27年3月期 16,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,728	△1,892	443	1,609
27年3月期	1,337	△527	△1,177	1,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	42.1	1.5
28年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	39.2	1.5
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		51.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	1.9	370	15.7	440	2.3	290	4.4	7.62
通期	25,000	0.8	680	△5.1	800	△12.5	480	△24.0	12.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	39,324,953株	27年3月期	39,324,953株
28年3月期	1,246,261株	27年3月期	1,240,249株
28年3月期	38,082,093株	27年3月期	38,090,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,217	3.1	505	△1.1	957	56.5	784	68.3
27年3月期	18,647	2.9	511	23.8	611	33.1	466	15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.61	—
27年3月期	12.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,039	13,620	37.8	357.69
27年3月期	34,621	13,294	38.4	349.07

(参考) 自己資本 28年3月期 13,620百万円 27年3月期 13,294百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,700	1.0	250	5.5	900	89.4	800	121.4	21.01
通期	19,300	0.4	420	△17.0	1,150	20.1	900	14.7	23.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、国内経済においては、年度前半は緩やかな回復基調で推移しました。輸出は、米国向けを中心に増加基調で推移し、設備投資も幅広い業種で維持・更新や新製品・省力化対応を中心に大幅に増加いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、一部に鈍さが窺われるものの緩やかに持ち直しつつありました。しかし、年度後半は中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、前半が電気機械などを中心に取扱いが低調に推移いたしました。年後半は電気機械、化学工業品の取扱いが堅調に推移したものの、飲料などの荷動きが低調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの完成自動車や鋼材などが減少したものの、中近東向けの完成自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや鉄鉱石などが減少し、さらに、衣類などの身の回り品、自動車部品なども減少いたしました。在庫量は、前半高水準に推移したものの、年後半に入り減少傾向にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流企業』として、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

この結果、営業収益は24,803百万円となり、前年同期に比べ、1,681百万円(7.3%)の増収となりました。経常利益は913百万円となり、前年同期に比べ、39百万円(4.6%)の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は631百万円となり、前年同期に比べ、43百万円(7.4%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

国内物流事業におきましては、平成27年4月に総合通信会社向け配送センターとして橋本営業所を開設、平成27年6月に小牧営業所に危険品倉庫を新設、平成27年10月に食品・消費財の配送センターとしてみよし営業所を開設、平成28年1月に書類保管センターを増設と物流施設の拡充を行ってまいりました。また、昨年開設したコンビニエンスストア向け配送センターである豊田営業所が通期にわたり業績に寄与しました。

年間を通じて化学薬品、食料工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、飲料の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。在庫量は、年度後半に入り高水準で推移いたしました。

この結果、営業収益は14,712百万円となり、前年同期に比べ、1,683百万円(12.9%)の増収となりました。

<国際物流事業>

国際物流事業におきましては、平成27年7月に酒類・消費財向けの配送センターを開始、平成27年12月にタイに第二現地法人を設立いたしました。また、既存荷主への深耕営業により、輸出入貨物の取扱いに加え国内品の取扱いを開始、料金改定等行ってまいりました。

年間を通じて紙パルプ、食料工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、非鉄金属、化学薬品の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。在庫量は、年度前半は高水準に推移いたしましたが、年度後半に入り漸減傾向にありました。また、国際複合輸送の取扱いは堅調に推移いたしましたが、港湾貨物の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は9,749百万円となり、前年同期に比べ、30百万円(0.3%)の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、賃貸料金の改定、請負工事の受注など営業強化を努めてまいりました。一方、納屋橋東地区再開発事業の開始による時間貸駐車場の閉鎖が大きな減収要因となりました。

この結果、営業収益は342百万円となり、前年同期に比べ、53百万円(△13.4%)の減収となりました。

平成29年3月期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

日本経済の先行きを展望してみると、国際金融資本市場が不安定な動きを示す中、新興国経済の減速、資源価格の変動などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループは、安定した経営基盤を構築し、持続的成長と企業価値の向上を図るため、成長戦略の柱として、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大に取り組んでまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上を図る考えであります。

当社グループは、高品質のサービスを高能率、適正コストで提供する総合物流企業を目指し、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流企業』という企業理念のもと、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注することにより業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

上記を踏まえ、通期の営業収益は25,000百万円、営業利益は680百万円、経常利益は800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は480百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び営業未収入金が692百万円増加したこと、及び、海外子会社の設立等による投資有価証券が461百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,378百万円(3.6%)増加し、39,803百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が947百万円増加したこと、及び、支払手形及び営業未払金が756百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,460百万円(6.8%)増加し、22,933百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が384百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が270百万円減少したこと、及び、その他有価証券評価差額金が194百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、81百万円(△0.5%)減少し、16,870百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ、278百万円の増加となりました。

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,728百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、390百万円の収入増加となりました。主な要因は、売上債権の増加額が530百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,892百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,365百万円の支出増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が632百万円増加したこと、及び、有形固定資産の取得による支出が332百万円増加したこと、並びに、貸付金の回収による収入が231百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、443百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,621百万円の収入増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,400百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.5	43.4	42.3	44.1	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	29.1	26.6	29.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.1	10.4	7.3	8.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	6.2	9.0	8.4	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定的な配当を基本として、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上、収益性・財務安定性等に配慮しながら総合的な視野に基づいて配当を実施することに努めております。

また、株主還元については、当社グループの連結当期純利益に対する総還元性向35%以上を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に従い、期末配当金は1株あたり3円とし、年間配当金は中間配当金(1株につき3円50銭)と合わせて1株につき6円50銭の予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、1株につき6円50銭(中間:3円50銭、期末:3円)の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

① 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であり、経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化及び国内の景気動向により、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

② 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員及び出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性がないとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

③ 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱を適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

④ 災害等のリスクについて

当社グループの営業拠点等は、災害による損害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、及び環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への影響、営業体制回復のための費用を要することがあります。

⑤ 特有の法的規制等について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法及び通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社7社及び関連会社2社により構成)は、総合物流事業者として、国内物流事業、国際物流事業及び不動産事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

日本国内での貨物の取扱(保管、荷役、運送、その他付随業務)を主な業務としております。

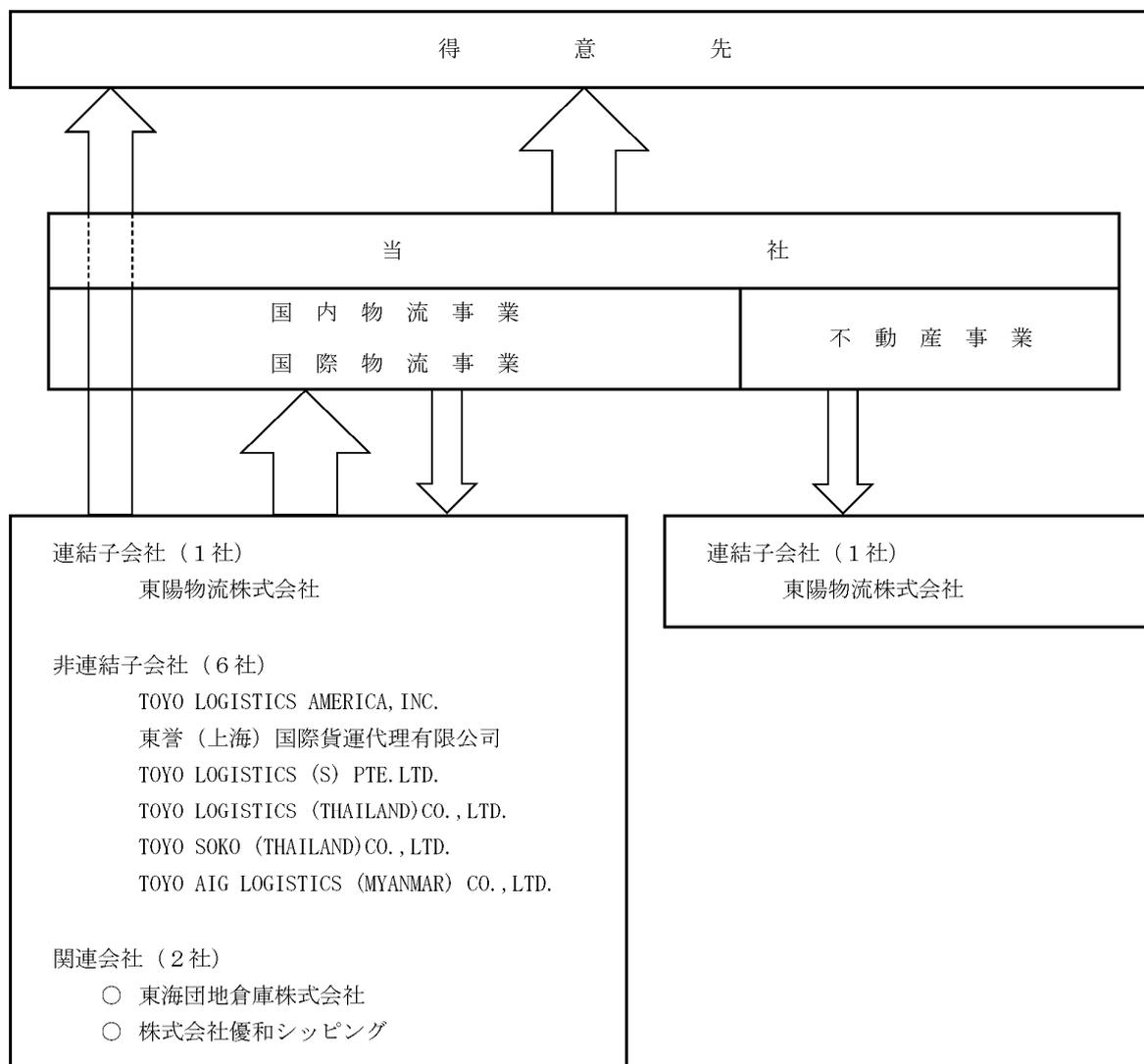
(2) 国際物流事業

外国との取引(輸出、輸入)で発生する貨物の取扱(保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他付随業務)を主な業務としております。

(3) 不動産事業

所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れ

2. ○印は持分法適用会社

3. 東海団地倉庫株式会社は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流』という社会的使命を全うすることによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。

さらに、人と安全、環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

営業力を強化して営業収益の拡大を図るとともに、経営効率の観点から営業収益経常利益率を5%、また財務の安定性の面から自己資本比率50%を主要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質のサービスを高能率、適正コストで提供する総合物流企業を目指しております。「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注し、業容の拡大に努めます。

具体的な策として、

- ① 運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ② 海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③ 不動産賃貸料等の安定収入の拡大

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ① 人材の育成
- ② 業務品質の向上
- ③ 営業力及び情報システム力の強化
- ④ 効率化の推進
- ⑤ 施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制の整備と強化を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,081	1,609,245
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	7,318,594
リース債権及びリース投資資産	88,174	103,342
仕掛品	272	228
原材料及び貯蔵品	47,971	79,586
繰延税金資産	120,857	100,673
その他	551,984	648,648
貸倒引当金	△17,226	△18,865
流動資産合計	8,749,672	9,841,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,701,321	25,579,786
減価償却累計額	△14,081,033	△14,844,858
減損損失累計額	△548,251	△548,251
建物及び構築物(純額)	10,072,036	10,186,677
機械装置及び運搬具	4,374,314	4,498,777
減価償却累計額	△3,677,392	△3,813,373
機械装置及び運搬具(純額)	696,922	685,403
工具、器具及び備品	2,571,318	2,654,680
減価償却累計額	△2,124,734	△2,213,584
減損損失累計額	△1,873	△1,873
工具、器具及び備品(純額)	444,711	439,222
土地	8,889,911	8,889,911
リース資産	177,850	177,850
減価償却累計額	△88,429	△123,999
リース資産(純額)	89,421	53,851
建設仮勘定	783,739	550,830
有形固定資産合計	20,976,740	20,805,896
無形固定資産		
投資その他の資産	260,158	235,526
投資有価証券	5,521,251	5,982,506
長期貸付金	112,657	83,295
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,348,502
差入保証金	780,011	763,919
繰延税金資産	467,444	500,543
その他	202,948	246,198
貸倒引当金	△4,184	△4,000
投資損失引当金	△55,530	—
投資その他の資産合計	8,438,304	8,920,965
固定資産合計	29,675,203	29,962,388
資産合計	38,424,876	39,803,842

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,465,776	4,221,876
短期借入金	3,335,968	4,283,162
未払法人税等	188,667	85,105
賞与引当金	230,634	234,678
その他	1,024,476	934,195
流動負債合計	8,245,523	9,759,017
固定負債		
長期借入金	8,321,767	8,207,800
リース債務	1,187,201	1,085,714
繰延税金負債	595,299	429,950
引当金		
役員退職慰労引当金	34,900	32,100
執行役員退職慰労引当金	12,650	9,950
環境対策引当金	31,910	31,910
引当金計	79,460	73,960
資産除去債務	116,508	118,763
退職給付に係る負債	2,271,050	2,577,638
その他	656,366	680,937
固定負債合計	13,227,653	13,174,765
負債合計	21,473,176	22,933,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,009,502	11,393,853
自己株式	△291,095	△292,688
株主資本合計	16,309,838	16,692,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,258	622,110
退職給付に係る調整累計額	△174,397	△444,647
その他の包括利益累計額合計	641,861	177,462
純資産合計	16,951,699	16,870,059
負債純資産合計	38,424,876	39,803,842

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	23,122,422	24,803,163
営業原価	21,507,200	23,213,115
営業総利益	1,615,222	1,590,047
販売費及び一般管理費	848,697	873,711
営業利益	766,524	716,336
営業外収益		
受取利息	4,424	3,101
受取配当金	75,690	90,724
持分法による投資利益	165,818	199,496
助成金収入	3,490	4,978
その他	25,108	28,635
営業外収益合計	274,533	326,937
営業外費用		
支払利息	163,907	126,342
その他	3,004	3,000
営業外費用合計	166,911	129,342
経常利益	874,146	913,930
特別利益		
補助金収入	700	50,128
固定資産売却益	4,619	5,649
投資有価証券売却益	—	1,736
市街地再開発事業関連利益	530,544	—
特別利益合計	535,863	57,514
特別損失		
固定資産除売却損	26,349	43,519
子会社株式評価損	—	8,149
借入金繰上返済精算金	—	5,607
減損損失	558,364	—
投資損失引当金繰入額	55,530	—
環境対策引当金繰入額	31,910	—
その他	4,532	—
特別損失合計	676,687	57,276
税金等調整前当期純利益	733,323	914,168
法人税、住民税及び事業税	370,339	251,583
法人税等調整額	△225,433	30,691
法人税等合計	144,906	282,274
当期純利益	588,417	631,893
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	588,417	631,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,952	△194,148
退職給付に係る調整額	63,975	△270,249
その他の包括利益合計	427,928	△464,398
包括利益	1,016,345	167,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016,345	167,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,653,162	△288,650	15,955,943
会計方針の変更による累積的影響額			15,521		15,521
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,668,683	△288,650	15,971,464
当期変動額					
剰余金の配当			△247,598		△247,598
親会社株主に帰属する当期純利益			588,417		588,417
自己株式の取得				△2,444	△2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	340,818	△2,444	338,373
当期末残高	3,412,524	2,178,906	11,009,502	△291,095	16,309,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,306	△238,373	213,933	16,169,876
会計方針の変更による累積的影響額				15,521
会計方針の変更を反映した当期首残高	452,306	△238,373	213,933	16,185,397
当期変動額				
剰余金の配当				△247,598
親会社株主に帰属する当期純利益				588,417
自己株式の取得				△2,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,952	63,975	427,928	427,928
当期変動額合計	363,952	63,975	427,928	766,302
当期末残高	816,258	△174,397	641,861	16,951,699

東陽倉庫(株)(9306) 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,009,502	△291,095	16,309,838
当期変動額					
剰余金の配当			△247,542		△247,542
親会社株主に帰属する当期純利益			631,893		631,893
自己株式の取得				△1,593	△1,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,351	△1,593	382,758
当期末残高	3,412,524	2,178,906	11,393,853	△292,688	16,692,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	816,258	△174,397	641,861	16,951,699
当期変動額				
剰余金の配当				△247,542
親会社株主に帰属する当期純利益				631,893
自己株式の取得				△1,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,148	△270,249	△464,398	△464,398
当期変動額合計	△194,148	△270,249	△464,398	△81,640
当期末残高	622,110	△444,647	177,462	16,870,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733,323	914,168
減価償却費	1,272,335	1,261,812
減損損失	558,364	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△269,240	1,455
投資損失引当金の増減額(△は減少)	55,530	—
(執行)役員退職引当金増減額(△は減少)	△49,500	△5,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,306	△76,223
環境対策引当金の増減額(△は減少)	31,910	—
受取利息及び受取配当金	△80,115	△93,826
支払利息	163,907	126,342
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,942	△4,608
有形固定資産除却損	17,869	27,351
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,736
子会社株式評価損	—	8,149
持分法による投資損益(△は益)	△165,818	△199,496
売上債権の増減額(△は増加)	△1,222,104	△692,038
仕入債務の増減額(△は減少)	591,861	756,099
その他	210,433	23,522
小計	1,801,506	2,045,472
利息及び配当金の受取額	162,037	238,827
利息の支払額	△159,034	△122,549
法人税等の支払額	△466,981	△433,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,527	1,728,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,241	△1,088,446
有形固定資産の売却による収入	142,383	5,777
無形固定資産の取得による支出	△35,889	△39,846
投資有価証券の取得による支出	△128,328	△761,246
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
貸付金の回収による収入	284,970	53,127
その他	△34,385	△63,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,491	△1,892,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	△400,000
長期借入れによる収入	2,400,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,640,015	△3,466,773
自己株式の取得による支出	△2,444	△1,593
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△137,557	△139,835
配当金の支払額	△247,627	△247,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,645	443,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△1,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,508	278,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,590	1,331,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,081	1,609,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

東陽物流株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.

東誉(上海)国際貨運代理有限公司

TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.

TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.

TOYO SOKO(THAILAND)CO., LTD.

TOYO AIG LOGISTICS(MYANMAR)CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

東海団地倉庫株式会社

株式会社優和 SHIPPING

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.

東誉(上海)国際貨運代理有限公司

TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.

TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.

TOYO SOKO(THAILAND)CO., LTD.

TOYO AIG LOGISTICS(MYANMAR)CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ…時価法

(ウ) 貯蔵品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2~53年

機械装置及び運搬具 : 2~15年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(エ) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(オ) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ウ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ウ) ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取扱（保管、荷役、運送、その他付随業務）を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引（輸出、輸入）で発生する貨物の取扱（保管、荷役、運送、その他付随業務）を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,028,264	9,719,257	374,901	23,122,422
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	20,580	20,580
計	13,028,264	9,719,257	395,481	23,143,002
セグメント利益	955,363	260,176	33,314	1,248,854
セグメント資産	19,037,961	6,492,478	1,866,565	27,397,005
その他の項目				
減価償却費	735,202	392,904	48,126	1,176,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559,689	294,379	40,768	894,838

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,712,062	9,749,370	341,730	24,803,163
セグメント間の内部営業収益又は振替高			744	744
計	14,712,062	9,749,370	342,474	24,803,907
セグメント利益	1,090,110	132,592	137,680	1,360,384
セグメント資産	20,037,085	6,705,560	1,906,985	28,649,631
その他の項目				
減価償却費	772,088	411,066	9,891	1,193,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827,611	247,611	9,202	1,084,425

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,143,002	24,803,907
セグメント間取引消去	△20,580	△744
連結財務諸表の営業収益	23,122,422	24,803,163

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,248,854	1,360,384
全社費用及び全社営業外損益(注)	△374,707	△446,453
連結財務諸表の経常利益	874,146	913,930

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,397,005	28,649,631
全社資産(注)	11,027,870	11,154,211
連結財務諸表の資産合計	38,424,876	39,803,842

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,176,233	1,193,047	96,101	68,765	1,272,335	1,261,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	894,838	1,084,425	30,728	28,901	925,566	1,113,326

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	445.11円	443.03円
1株当たり当期純利益金額	15.45円	16.59円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,951,699	16,870,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,951,699	16,870,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,084	38,078

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	588,417	631,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	588,417	631,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,090	38,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,609	1,085,932
受取手形	6,010	4,886
電子記録債権	166,002	141,896
営業未収入金	5,947,607	6,684,670
リース債権及びリース投資資産	88,174	103,342
原材料及び貯蔵品	41,147	73,321
前払費用	69,027	66,748
繰延税金資産	64,257	52,832
立替金	369,865	371,382
未収入金	13,435	108,562
その他	52,287	60,617
貸倒引当金	△16,945	△18,601
流動資産合計	7,623,479	8,735,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,070,829	9,265,583
構築物	231,006	230,836
機械及び装置	269,605	287,092
車両及びその他の陸上運搬具	8,722	6,499
工具、器具及び備品	426,514	420,529
土地	8,644,893	8,644,893
リース資産	89,421	53,851
建設仮勘定	783,739	550,830
有形固定資産合計	19,524,732	19,460,117
無形固定資産		
ソフトウェア	93,684	111,083
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	23,854	19,169
リース資産	107,182	75,573
ソフトウェア仮勘定	1,391	1,629
無形固定資産合計	236,020	217,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,250,367	4,009,295
関係会社株式	877,665	1,501,984
出資金	1,403	1,403
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,348,502
長期貸付金	44,193	29,600
破産更生債権等	112	112
長期前払費用	9,661	25,842
差入保証金	522,915	508,637
その他	114,103	141,568
貸倒引当金	△4,182	△3,999
投資損失引当金	△55,530	—
投資その他の資産合計	7,237,395	7,625,927
固定資産合計	26,998,148	27,303,409
資産合計	34,621,628	36,039,002

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,108,770	4,848,720
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,273,918	3,783,162
リース債務	133,201	139,626
未払金	261,823	256,619
未払費用	52,911	49,933
未払法人税等	155,085	43,894
前受金	83,708	85,699
預り金	41,495	44,584
賞与引当金	95,793	94,154
その他	147,941	20,106
流動負債合計	9,654,649	10,966,500
固定負債		
長期借入金	8,190,962	8,207,800
リース債務	1,187,201	1,085,714
繰延税金負債	701,490	586,953
退職給付引当金	943,770	898,127
役員退職慰労引当金	34,900	32,100
執行役員退職慰労引当金	8,700	6,000
環境対策引当金	31,910	31,910
長期預り保証金	545,906	575,143
資産除去債務	27,712	28,258
その他	372	63
固定負債合計	11,672,926	11,452,070
負債合計	21,327,576	22,418,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,348	44,348
資本剰余金合計	2,178,906	2,178,906
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,991,953	1,968,138
繰越利益剰余金	2,220,731	2,781,841
利益剰余金合計	7,185,040	7,722,335
自己株式	△291,095	△292,688
株主資本合計	12,485,376	13,021,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808,675	599,352
評価・換算差額等合計	808,675	599,352
純資産合計	13,294,051	13,620,431
負債純資産合計	34,621,628	36,039,002

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	18,647,247	19,217,002
営業原価	17,449,107	18,002,590
営業総利益	1,198,140	1,214,412
販売費及び一般管理費	686,794	708,623
営業利益	511,346	505,788
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	255,552	572,489
その他	13,896	12,691
営業外収益合計	269,448	585,180
営業外費用		
支払利息	167,426	130,329
貸倒引当金繰入額	△1,270	△85
その他	2,779	3,105
営業外費用合計	168,935	133,350
経常利益	611,859	957,619
特別利益		
補助金収入	—	50,128
投資有価証券売却益	—	1,736
固定資産売却益	700	255
市街地再開発事業関連利益	530,544	—
特別利益合計	531,244	52,120
特別損失		
固定資産除売却損	23,408	40,732
子会社株式評価損	—	8,149
減損損失	556,672	—
投資損失引当金繰入額	55,530	—
環境対策引当金繰入額	31,910	—
その他	3,749	—
特別損失合計	671,271	48,882
税引前当期純利益	471,833	960,857
法人税、住民税及び事業税	273,337	176,339
法人税等調整額	△267,950	△319
法人税等合計	5,386	176,020
当期純利益	466,446	784,837

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業費		3,442,126	19.73	3,428,730	19.05
II 運送費		6,198,556	35.52	6,521,067	36.22
III 作業諸費		418,723	2.40	509,151	2.83
IV 人件費		1,488,545	8.53	1,521,935	8.45
V 賃借料		1,262,706	7.24	1,269,585	7.05
VI 業務委託費		821,246	4.71	825,465	4.59
VII 租税公課		328,337	1.88	309,966	1.72
VIII 減価償却費		1,011,285	5.80	974,451	5.41
IX その他		2,477,580	14.19	2,642,236	14.68
合計		17,449,107	100.00	18,002,590	100.00

7. 【その他】

(1) 役員の変動

別紙「役員および執行役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。